

第216回（令和6年11月24日施行）

1 級原価計算・管理会計

第1問

「原価計算基準」の内容に準拠した語句選択問題を出題しました。「原価計算基準」における各種用語の正確な意味や実務上の取り扱いに加え、例外事項に関する記述などについても意識して学習してみてください。

1. 原価計算制度の定義に関する問題です。原価計算制度とは、財務会計機構と有機的に結びつき常時継続的に行われる計算体系であり、財務会計のらち外において随時断片的に行われる、原価の統計的、技術的計算ないし調査は含みません。本問は「原価計算基準」二からの出題になります。
2. 「原価計算基準」四（一）2からの出題です。
3. 「原価計算基準」一〇からの出題です。福利費と福利施設負担額の違いを確認してください。
4. 原価部門の設定に関する問題です。直接製造作業の行われる部門を製造部門、製造部門に対して補助的關係にある部門を補助部門といいます。本問は「原価計算基準」一六からの出題になります。
5. 「原価計算基準」三一からの出題です。個別原価計算における製造指図書役割を確認してください。

第2問

製造業における仕訳の問題です。すべて過去問題を参考に出題しています。

1. 先入先出法による材料の消費額の問題です。消費した2,300kgのうち、200kgは@¥480、残りの2,100kgは@¥500として計算します。類題の例としては、213回に同様の問題が出題されています。
2. 貸率差異に関する問題です。¥14,000という差異の金額の把握は容易ですが、借方差異か貸方差異かを明確に理解できているかが論点となります。類題の例としては、211回に同様の問題が出題されています。
3. 補助部門費の配賦の仕訳です。与えられた割合で2つの補助部門費を配賦します。A補助部門費¥660,000は、¥396,000が第1製造部門費、¥264,000が第2製造部門費に集計されます。同様に、B補助部門費¥380,000は、¥114,000が第1製造部門費、¥266,000が第2製造部門費に集計されます。これらを合計すると、第1製造部門費への集計額が¥510,000、第2製造部門費への集計額が¥530,000になります。類題の例としては、211回に同様の問題が出題されています。
4. 本問は仕損が補修によって回復不能（全部仕損）のため、代品製造のための製造指図

書を発行した場合の問題です。旧製造指図書である #101 の見積売却価額 ¥47,300 を集計された製造原価 ¥655,300 から控除した ¥608,000 を仕損費として処理します。類題の例としては、213 回に同様の問題が出題されています。

5. 標準原価差異のうち、能率差異の計上に関する問題です。能率差異の計算にはいくつかの異なる方法がありますが、今回は最もポピュラーである変動費と固定費双方から生じる場合を出題しました。標準直接作業時間と実際直接作業時間との差に標準配賦率を乗じて計算します。すなわち、 $(1,120 \text{ 時間} - 1,100 \text{ 時間}) \times ¥1,800 = ¥36,000$ の有利差異（貸方差異）となります。類題の例としては、212 回に同様の問題が出題されています。
6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。主要材料を購入した際に、引取運賃は材料副費として材料勘定に含める点と、買掛金や現金といった支払いに関する勘定科目はすべて本社側の帳簿にある点に注意してください。類題の例としては、210 回に同様の問題が出題されています。

第3問

本問は、完全受注生産し個別原価計算を適用している企業における製造間接費の予定配賦に関して問うています。予定配賦をどのように勘定記入するかが主要な論点になります。記帳上は、まず予定配賦額を計算し、この額を仕掛品勘定に振替えることからスタートします。本問における予定配賦額は、 $\text{予定配賦率} \times 1 \text{ 時間あたり} ¥2,000 \times 1,600 \text{ 時間} = ¥3,200,000$ になります。

次に製造間接費の各項目について計算を行います。

1. 補助材料消費額 = $¥110,000 + ¥583,000 - ¥131,000 = ¥562,000$
2. 棚卸減耗費 = $\text{帳簿棚卸高} ¥502,000 - \text{実地棚卸高} ¥484,000 = ¥18,000$
3. 間接工賃金消費額 = $¥1,561,000 - ¥266,000 + ¥308,000 = ¥1,603,000$
4. 減価償却費 = $\text{年間見積額} ¥4,200,000 / 12 \text{ か月} = ¥350,000$
5. 電力料 = 測定額 ¥550,000（電力量は支払額でなく測定額になることに注意）
6. 火災保険料 = $¥33,000 + ¥134,000 - ¥40,000 = ¥127,000$

以上を合計すると、製造間接費の実際発生額は ¥3,210,000 になります。

最後に予定配賦額と実際発生額との差額を製造間接費配賦差異勘定に振替えます。予定配賦額 ¥3,200,000 - 実際発生額 ¥3,210,000 = ¥10,000 の不利差異となります。

第4問

212 回に引き続き、組別総合原価計算の問題を出題しました。過去に出題されたものとはほとんど同じ内容で出題してあります。過去問題をきちんと理解していれば、解答できる問

題となっています。